

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月30日

**【事業年度】** 第55期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 蔵王産業株式会社

**【英訳名】** ZAOH COMPANY, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 土方孝悦

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区毛利一丁目19番5号

**【電話番号】** 03(5600)0311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 沓澤孝則

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区毛利一丁目19番5号

**【電話番号】** 03(5600)0311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 沓澤孝則

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	6,874	6,529	6,070	5,094	5,248
経常利益 (百万円)	1,108	946	789	502	647
当期純利益 (百万円)	592	508	432	203	352
包括利益 (百万円)					351
純資産額 (百万円)	8,069	8,128	8,241	8,312	8,558
総資産額 (百万円)	9,665	9,851	9,807	9,835	10,127
1株当たり純資産額 (円)	1,381.97	1,392.06	1,411.39	1,423.61	1,465.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	101.55	87.01	74.16	34.92	60.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	83.5	82.5	84.0	84.5	84.5
自己資本利益率 (%)	7.5	6.3	5.3	2.5	4.2
株価収益率 (倍)	13.4	9.3	8.0	15.1	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	402	985	554	719	500
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	329	218	157	101	86
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	269	211	372	178	109
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,328	1,882	2,225	2,651	3,128
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	194 (17)	205 (17)	200 (19)	186 (16)	184 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	6,472	6,120	5,771	4,877	5,025
経常利益	(百万円)	1,115	946	804	515	659
当期純利益	(百万円)	612	528	450	221	371
資本金	(百万円)	1,797	1,797	1,797	1,797	1,797
発行済株式総数	(千株)	5,840	5,840	5,840	5,840	5,840
純資産額	(百万円)	8,093	8,173	8,303	8,392	8,656
総資産額	(百万円)	9,507	9,732	9,834	9,870	10,176
1株当たり純資産額	(円)	1,386.10	1,399.74	1,422.10	1,437.25	1,482.54
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	33.00 ( )	50.00 ( )	30.00 ( )	18.00 ( )	31.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額	(円)	104.93	90.56	77.18	37.86	63.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	85.1	84.0	84.4	85.0	85.1
自己資本利益率	(%)	7.7	6.5	5.5	2.6	4.4
株価収益率	(倍)	13.0	8.9	7.6	13.9	9.1
配当性向	(%)	31.5	55.2	38.9	47.5	48.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	185 (17)	196 (16)	193 (18)	180 (16)	178 (16)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 持分法を適用した場合の投資利益は、適用会社がないため記載しておりません。  
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 4 第52期の1株当たり配当額には、東証2部上場記念配当20円を含んでおります。  
 5 第55期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当10円を含んでおります。

## 2 【沿革】

当社は、昭和30年7月、東京都千代田区神田須田町において、創業者である故佐々木英男が個人会社として、「蔵王産業」を創業し、計測機器類の販売を開始しました。

その後、昭和31年4月に組織的販売に基づく事業拡大の目的をもって東京都千代田区神田須田町において蔵王産業株式会社(資本金100万円、額面500円)を設立いたしました。

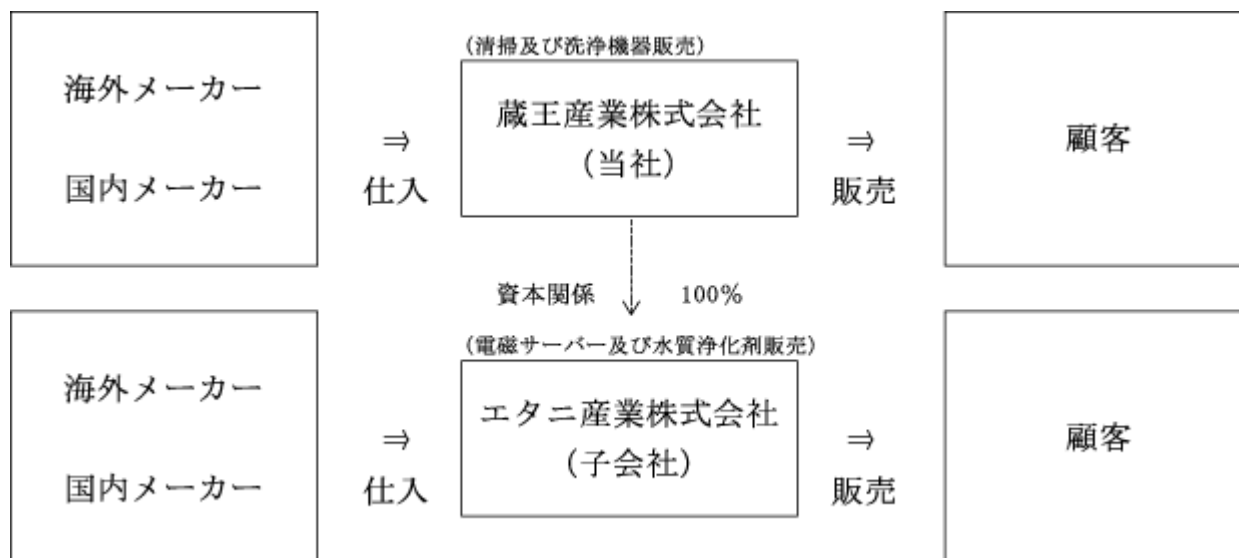
年月	事項
昭和31年4月	機械、鋼材その他物品の販売を事業目的として、東京都千代田区神田須田町1丁目20番地に蔵王産業株式会社を設立。
昭和34年4月	大阪市浪速区に大阪営業所を設置。同時に本社営業部を東京営業所として独立。
昭和35年6月	東京都千代田区神田須田町1丁目24番地に本社及び東京営業所を移転。
昭和42年5月	業務用真空掃除機、自動床洗浄機等、環境クリーニング機器の販売開始。
昭和45年8月	スリーブラシ式床洗浄機「スカリファイア」、「バルチャー」等の販売開始。
昭和53年7月	東京都葛飾区に配送及び試験研究センターを設置。
昭和56年5月	高圧洗浄機「ジェットマン」の製造・販売開始。
昭和58年10月	業務用真空掃除機「バックマンLシリーズ」の販売開始。
昭和59年4月	千葉県船橋市に配送及び試験研究センターを新築移転。
昭和60年6月	動力清掃機「スピードスイープ」の販売開始。
昭和61年8月	温水式高圧洗浄機「ジェットマンFHT、FHシリーズ」の販売開始。
昭和63年6月	搭乗式大型自動床清掃機・洗浄機「パワーボス」の販売開始。
平成2年12月	大阪市東成区に大阪営業所を新築移転。
平成3年1月	東京都江東区毛利1丁目19番5号に本社社屋を新築。同所に本社及び東京営業所を移転。
平成5年12月	横浜市戸塚区に横浜営業所を新築移転。
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	産業用真空掃除機「バックマンFシリーズ」の販売開始。
平成8年4月	静音型エンジン駆動式常温水高圧洗浄機「ジェットマンFCPS-2016」の販売開始。
平成9年7月	連節式自動床洗浄機「フレックス」の販売開始。
平成10年9月	温水式ジュータン濯ぎ洗い機「スーパースチームリンサー」の販売開始。
平成11年9月	搭乗式中型動力清掃機「マグナム」の販売開始。搭乗式自動床洗浄機「スクラブセヴン」の販売開始。
平成11年10月	歩行自走式動力清掃機「シルバー」の販売開始。
平成12年5月	バキューム機構付スチーム洗浄機「スーパースチームバック」の販売開始。
平成13年1月	小型自動床洗浄機「スクラブメイト170」の販売開始。
平成13年2月	温水式ジュータン濯ぎ洗い機「スーパースチームリンサーS101」の販売開始。
平成13年10月	搭乗式中型動力清掃機「プロスイープ1400」の販売開始。
平成13年12月	前進式ジュータン濯ぎ洗い機「エリートサイレント」の販売開始。
平成13年12月	搭乗式小型動力清掃機「プロスイープ850」の販売開始。
平成14年2月	冷水高圧洗浄機「ジェットマンGCPS」の販売開始。
平成14年8月	搭乗式自動床洗浄機「スマイル」の販売開始。
平成15年3月	バッテリー駆動自動床洗浄機「スクラブメイト500WBS」の販売開始。
平成15年8月	高温水高圧洗浄機「ジェットマンGHD2014」の販売開始。
平成16年9月	搭乗式ジュータン清掃機「カーベットキーパー760RB」の販売開始。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	手押し式ジュータン清掃機「シルバー400」の販売開始。
平成17年4月	搭乗式中型動力清掃機「アルマジロAM-7D」の販売開始。
平成17年11月	産業用真空掃除機「バックマンクラスHクリーナー2203H」の販売開始。
平成18年3月	ホテル客室用品及び水質浄化剤を販売しているエタニ産業株式会社を100%子会社化。
平成18年8月	バキューム機構付スチーム洗浄機「ウルトラスチームバックUSV38」の販売開始。
平成19年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成19年6月	ジャスダック証券取引所の株式を上場廃止。
平成20年7月	カーベット濯ぎ洗い機「スーパーリンサー202バリュウ」の販売開始
平成21年4月	強アルカリイオン電解水生成機「ZKシリーズ」の販売開始

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社1社で構成されております。当社は、主に欧米諸国及び中国の各メーカーから当社仕様で製作させた業務用・産業用の清掃機器、洗浄機器等(以下環境クリーニング機器という)を輸入し、国内全域で販売することを主たる業務としております。

また、子会社のエタニ産業株式会社は、主にホテル、旅館やスポーツ施設等に対し、電磁サーバー等のホテル客室用品及びプール・浴場用の水質浄化剤を販売しております。

当社の企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



なお、当社の品目別の主要商品を示すと、次のとおりであります。

品目別	主要商品
清掃機器	動力清掃機、真空掃除機、カーペット清掃機、泥層・氷層除去機
洗浄機器	自動床洗浄機、カーペット洗浄機、カーペット濯ぎ洗い機、高圧洗浄機、スチーム洗浄機
その他	部品及びメンテナンスサービス、清掃・洗浄機用消耗品及びアクセサリ、電磁サーバー、水質浄化剤、その他

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エタニ産業株式会社	東京都目黒区	30,000	ホテル客室用品及び プール等の水質浄化 剤の販売	100.00	当社の洗浄・清掃 機器を販売してい ます。 役員の兼任 3名

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
営業部門	148 [7]
共通部門	8 [5]
本社部門	28 [4]
合 計	184 [16]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の年間平均雇用人員を〔 〕外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
178 [16]	40.1	10.6	5,599

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の年間平均雇用人員を〔 〕外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しておりま  
す。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で企業収益に改善の兆しがみられたものの、デフレ傾向が継続していること等から個人消費は伸び悩んでおり、雇用環境も厳しく、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要顧客である国内製造業においては、輸出の増加を背景に企業収益が回復してきたこと等から、機械、金属業関係を中心に当社においては新商品であるバッテリー式の小型床洗浄機をはじめ、自動床洗浄機等の販売が堅調に推移いたしました。

一方、ビルメンテナンス業界においては、受注価格競争をはじめ依然として厳しい環境が続いておりますが、当社ではビルメンテナンス業者に対して講習会等を通じてあらたな清掃方法を提案していくことで商品の付加価値を高めるとともに、業界の汎用品ともいえる小型真空掃除機をアイテムに加えること等で、これまで取引のなかった新規顧客の獲得を行ってまいりました。

その結果、総じて環境クリーニング機器の需要が戻ってきたこと等から、製造業向け、ビルメンテナンス向けいずれの売上高も増収となりました。

また、OEM供給によるオリジナル商品（独占販売権付卸売販売）の提案につきましては、好評である小型高圧洗浄機の他に小型真空掃除機をあらたにアイテムに加えたことにより、売上高は前期に引き続き堅調に推移いたしました。

アフターサービスについては、大手ワックスメーカー等をはじめとしたOEM商品供給先の定期点検等に注力することで、工賃とパーツの合計売上高は前期並みの水準を維持することができました。

なお、子会社であるエタニ産業株式会社は、ホテル客室関連商品の売上高は低迷しましたが、プール向け水質浄化剤等の化成品関連商品の売上高が堅調に推移したため、増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は5,248百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益は647百万円（前年同期比29.0%増）、当期純利益は352百万円（前年同期比73.0%増）となりました。

A．清掃機器

高額商品である搭乗式大型清掃機の需要が回復したことや、汎用品の小型真空掃除機の販売が好調であったこと等から、1,136百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

B．洗浄機器

前期に低迷していた製造業向けの床洗浄機等を中心に需要が回復してきましたが、高圧洗浄機については新商品の投入時期が遅れたこと等により、期中での機器の入替需要が伸び悩んだこと等から2,055百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

C．その他

アフターサービス及び本体パーツの売上高は前年並みでしたが、子会社であるエタニ産業株式会社の化成関連商品の売上高が増収となったこと等から、2,056百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、500百万円(前年同期比30.5%減)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益が676百万円、減価償却費が89百万円、たな卸資産の減少額が59百万円によりキャッシュ・フローを増加させたものの、法人税等の支払額が272百万円、仕入債務の減少額が110百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、86百万円(前年同期は101百万円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券の取得による支出が50百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入が137百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は、109百万円(前年同期比38.6%減)となりました。これは、主として配当金の支払額が105百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べて476百万円（前年同期比18.0%増）増加し、3,128百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	84.0	84.5	84.5
時価ベースの自己資本比率(%)	35.1	31.3	33.5
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12,431.6	-	-

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2 株式時価総額は、連結期末株価終値 × 連結期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。



## 2 【仕入及び販売の状況】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報は省略しておりますので、当連結会計年度における仕入実績及び販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
清掃機器	467,315	15.1
洗浄機器	768,808	1.3
その他	1,052,859	7.5
合 計	2,288,983	5.8

(注) 1 金額は、仕入価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
清掃機器	1,136,595	13.7
洗浄機器	2,055,903	1.0
その他	2,056,281	1.9
合 計	5,248,781	3.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、今年3月11日に発生しました東日本大震災による被害が甚大であることに加えて、福島原子力発電所の放射能漏れ問題が長期化することが懸念されており、先行きを判断することは極めて難しい状況にあります。

同震災による影響ですが、幸いにも当社グループの従業員への人的被害はなく、仙台営業所及び船橋営業所、配送センターの各事業所につき、建物の一部で損害を受けましたが、現在では再開しております。

このような状況の中で、当社は、市場ニーズに合った新商品の開発を継続していくとともに、顧客リストに基づいたきめ細かな販売促進を全国の営業拠点及び販売代理店とともに推進していくことで、新規顧客の開拓はもとより、既存顧客からのリピート率等を向上させ、業界内でのさらなるシェアアップを図ってまいります。

OEM供給によるオリジナル商品（独占販売権付卸売販売）につきましては、特定の業界に強い販売ルートをもった取引先に対して、引き続き小型高圧洗浄機や小型真空掃除機等を中心としたコンシューマー向け商品のさらなる拡販に努めてまいります。

アフターサービスにつきましては、メンテナンススタッフの技術力向上、品質向上等に注力していくことで、顧客重視のサービス体制づくりをより一層強化してまいります。

なお、子会社のエタニ産業株式会社につきましては、堅調に販売を伸ばしている化成品関連商品のほか、当社グループの輸入業務の強みを活かし、商品アイテムを充実させ、あらたな販路の開拓に努めてまい

ります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業界の経済状況

当社グループが販売している環境クリーニング機器業界の需要は、国内の景気全般、とりわけ製造業の設備投資動向とビルメンテナンス業界の企業業績の影響を受けます。

###### 製造業

製造業において、ISOやHACCPの認証取得や、5S・6S運動の一環として機器を導入する場合には景気動向の影響をあまり受けないものの、一般には設備投資意欲の低下や企業業績悪化に伴い機器の導入を見送ったり、買換サイクルが長くなることで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ビルメンテナンス業

当社グループでは、従来より価格競争に巻き込まれない、機能において差別化できる商品の開発を進めております。

しかしながらビルメンテナンス業者にとって当社グループの商品は生産財にあたりますので、景気や企業の業績が悪いからといって機器の導入を取りやめることはないものの、顧客の価格感性が高まることから、一部の商品で価格競争が激化します。そのため、当社グループの利益率に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動

当社グループの取扱商品は、約7割が欧米や中国メーカーからの輸入品であります。輸入仕入の支払は全て外貨建てで行っており、通貨別の割合はユーロが48.4%、米ドルが48.5%、ポンドが3.1%でありました。

当社グループでは為替変動によるリスクヘッジとして、為替予約や為替レートを織り込んだ新商品へのシフト等により、為替変動による悪影響を最小限にとどめるようにしておりますが、一般的にはユーロ高、ドル高は仕入コストを押し上げることとなり、当社グループの利益率を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 商品開発力

当社グループでは、他社にない優れた商品及び価格競争力のある商品を継続的に開発していくことが業績拡大の鍵となります。

今後も市場にニーズがあると見込まれる商品をいち早く発掘し、市場を創っていくことを継続できると考えておりますが、当社グループが業界と市場をつかみきれず、機能もしくは価格面で魅力のある新商品を継続的に開発できないときは、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

##### (4) 特定の海外メーカーグループとの取引

当社グループの海外仕入のうち、イタリアのIPクリーニング社グループからの仕入が29.6%を占めております。

当社グループではリスクヘッジと商品力の観点から、他メーカーからも同一カテゴリーの商品の仕入を行っておりますが、今後何らかの理由により、同グループからの仕入がストップした場合には、一時的に当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 輸入品の調達期間と販売の機会損失

当社グループの出荷前商品は、全て船橋の配送センターで保管されております。同建物及び保管商品には災害に備えて保険を付しておりますが、輸入が主体であるため、もし保管商品がダメージを受けると次の商品入荷まで約2ヶ月を要します。その期間中は、重点販売商品を国内仕入商品にシフトするとともに、数ヶ月先の受注活動に力を入れることで、業績への影響を最小限に留めることができると考えておりますが、これらの調達期間の長期化が当社グループの業績へ悪影響を与える可能性があります。

(6) 商品の欠陥

当社グループが販売している商品の製造物責任は、一義的に製造メーカーが負いますが、輸入商品に関しては販売者である当社グループも製造物責任を負います。当社グループでは販売前に、安全性に関するテストを行い、当社グループの安全基準に合格したものを販売しておりますが、全ての商品に欠陥がなく将来製造物責任を問われることがないという保証はありません。

また、商品の警告表示や取扱説明の瑕疵等が起因とする場合、当社グループが責任を負う可能性があります。

そのため当社グループでは、不測の事態に備えて製造物責任保険を付しております。しかし損害賠償額が保険で補償される金額の範囲内で納まるとは限りません。万一、当社グループに損害賠償責任が生じた場合、メーカーに対し求償を行うにせよ、場合によっては賠償費用を当社グループが負担せざるを得なくなることで、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 土地の含み損

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき再評価を行った事業用所有地については、その後の地価下落により、平成23年3月末において1,083百万円の含み損が発生しております。現在これらの事業用所有地に遊休状態になっている物件はありません。また、これらの事業用所有地を売却する方針はありませんが、仮に売却等した場合には、含み損が実現し、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保

当社グループは、現場密着型の提案(実演)販売という営業スタイルをとっており、これが競合他社との差別化に繋がっております。そのため、今後も事業規模を拡大していくためには、優秀な人材の確保と育成が不可欠となっております。当社グループではこのような認識のもと、新卒・中途を問わず積極的かつ効率的に採用活動を継続してまいりますが、業容拡大に対して十分な人員を確保できなかった場合には、実演販売の機会等が減少することで当社グループの業績へ悪影響を与える可能性があります。

(9) 仕入契約

当社グループは、これまで培った日本国内での販売実績等を背景として、主に海外メーカーとの仕入価格や仕入数量等の交渉を有利に展開するため、仕入開始にあたって基本契約書を締結しておりません。現在、こうしたいわゆる紳士協定での取引関係において問題は発生しておらず安定的な仕入を確保できておりますが、今後におきまして仕入先各社の経営方針等に変更が生じ、当社グループが基本契約書を締結せざるを得ない事態が起きた場合は、当社グループに不利な条件を承諾させられる可能性があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等

地震等の自然災害、また大規模事故やテロといった当社グループで予測不可能な外的要因により、営業拠点及び配送センター等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループにおける出荷や販売体制に影響が及び一時的に売上が低下する等、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、開発部が担当し、ユーザーニーズに沿った機器の開発を国内外の協力メーカーと綿密な打合せを行いながら進めております。

当連結会計年度の主な成果としましては、バッテリー式の床洗浄機「スクラブメイトミニ360B」等、10数機種に及んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発活動に要した費用は60,379千円ですが、当社グループの取扱品目は多種多様にわたり、品目別に表示するのが困難であるため、記載を省略しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、5,236百万円となりました。これは、主として現金及び預金が223百万円、商品が67百万円減少したものの、有価証券が700百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、4,891百万円となりました。これは、主として減価償却により建物及び構築物が60百万円、投資有価証券が52百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、10,127百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、790百万円となりました。これは、主として未払法人税等が92百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が110百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、779百万円となりました。これは、主として役員退職慰労引当金が16百万円、退職給付引当金が14百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、1,569百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、8,558百万円となりました。これは、主として利益剰余金が247百万円増加したこと等によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### (3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資は総額36百万円で、主な内訳は、車輛（リース資産を含む）の増加19百万円、実演機の増加8百万円、配送センター屋根遮熱システム3百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

当社は国内に21ヶ所の営業所のほか、配送センター及び試験研究室を有しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び東京営業所 (東京都江東区)	全社統轄及び 販売設備	277,507	50	326,143 (655.47)	7,087	610,788	40 (7)
配送センター及び 試験研究室 船橋営業所 (千葉県船橋市)	物流及び試験研究 ・販売設備	294,262	1,866	466,757 (4,670.00)	2,907	765,793	14 (5)
札幌営業所 (北海道石狩市)	販売設備	10,765	2,227	41,747 (1,650.20)	1,418	56,159	8
仙台営業所 (仙台市泉区)	販売設備	34,025	370	59,420 (1,143.85)	1,000	94,817	7
宇都宮営業所 (栃木県鹿沼市)	販売設備	15,127	2,915	27,984 (1,320.00)	498	46,526	7
水戸営業所 (茨城県水戸市)	販売設備		14	(660.00) [660.00]	369	383	5
川越営業所 (埼玉県川越市)	販売設備	16,474	16	71,259 (990.54)	862	88,612	6
横浜営業所 (横浜市戸塚区)	販売設備	96,475	3,223	352,747 (1,527.50)	1,086	453,533	10 (1)
新潟営業所 (新潟市中央区)	販売設備	13	2,965	(661.20) [661.20]	756	3,736	4
長野営業所 (長野県東御市)	販売設備		2,819	(218.20) [218.20]	634	3,453	3
静岡営業所 (静岡市駿河区)	販売設備		3,213	(700.13) [700.13]	1,236	4,450	5
金沢営業所 (石川県金沢市)	販売設備	56,826	2,151	131,609 (1,113.63)	220	190,808	6
名古屋営業所 (愛知県春日井市)	販売設備	35,141	5,193	296,716 (1,882.64)	3,452	340,504	13 (1)
京都営業所 (京都市山科区)	販売設備		4,305	(557.20) [557.20]	310	4,615	5
大阪営業所 (大阪市東成区)	販売設備	227,091	150	411,325 (1,044.61)	1,258	639,825	9 (2)
神戸営業所 (神戸市須磨区)	販売設備	14,278	16	323,801 (1,758.92)	616	338,712	6
岡山営業所 (岡山市北区)	販売設備	9,667	1,219	78,419 (886.00)	885	90,192	5
広島営業所 (広島市西区)	販売設備	20,192	17	133,175 (825.00)	868	154,255	7
高松営業所 (香川県高松市)	販売設備	424	16	(1,384.11) [1,384.11]	473	914	4
福岡営業所 (福岡市東区)	販売設備	23,836	14	183,665 (1,154.47)	2,403	209,920	9
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島市)	販売設備		1	(453.56) [453.56]	448	449	5
その他		52,587 <52,587>		269,952 <269,952> (1,912.24) <1,912.24>		322,539 <322,539>	



- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品あり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 上記中〔 〕内は賃借中のものであり、内数で表示しております。
- 3 上記中〈 〉内は賃貸中のものであり、内数で表示しております。
- 4 現在休止中の設備はありません。
- 5 上記中( )内は臨時雇用者数であり、外数で表示しております。
- 6 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
営業用車輛	71台	4年～7年	30,143	31,078	所有権移転外ファイナンス・リース
同上	5台	7年	6,661	30,636	オペレーティング・リース

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エタニ産業株 (東京都目黒区)	販売設備	40,871		96,198 (142.57)	1,183	138,253	6

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。
- 2 現在休止中の設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,840,000	5,840,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	5,840,000	5,840,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月27日	310	5,840	189,100	1,797,681	188,666	2,122,148

(注) 上記の金額は、新株発行による、増資に伴うものであります。

なお、最近5年間は、発行済株式総数残高、資本金及び資本準備金の増減がありませんので、その直近のものについて記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	10	33	8	-	2,303	2,360	
所有株式数 (単元)	-	8,834	398	4,325	5,094	-	39,737	58,388	1,200
所有株式数 の割合(%)	-	15.13	0.68	7.41	8.73	-	68.05	100.00	

(注) 1 自己株式1,060株は「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐々木 健二	東京都世田谷区	1,400	23.98
ノルディア バンク デンマーク エーエス コレクティブ クラ イアント アカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	SECURITIES OPERATIONS, H H P.O.BOX 850 DK-0900 COPENHAGEN C. (東京都千代田区永田町2丁目11-1山 王パークタワー21階)	291	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	276	4.73
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5  (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	230	3.94
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1丁目2	230	3.94
蔵王産業社員持株会	東京都江東区毛利1丁目19-5	209	3.59
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	173	2.98
東京美装興業株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目5-1	158	2.71
土方 孝悦	東京都世田谷区	144	2.48
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	120	2.05
計		3,235	55.40

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,837,800	58,378	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	5,840,000		
総株主の議決権		58,378	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 蔵王産業株式会社	東京都江東区毛利 1丁目19-5	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,060		1,060	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分と会社の体質強化のための内部留保との調和を図りながら、配当につきましては配当性向重視の方針を維持してまいりたいと考えております。今後の配当金額の決定につきましては、長期的な観点で当社株式を保有していただくため、当社グループの事業展開や財務状況のほか会計基準の変更等特殊要因による業績変動等を総合的に勘案し、毎期の業績に応じて配当性向50%程度を目標として行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりましたが、次期より中間配当及び期末配当の年2回に変更しております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期の配当金につきましては、普通配当として1株当たり21円とするともに、創立55周年の記念配当10円を加え、1株当たり31円を実施しております。

また、当期の内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場規模の拡大・アフターサービス体制の強化を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日定時株主総会決議	181,007	31

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,320	(1,368)1,458	795	724	636
最低(円)	1,330	(1,215) 801	500	505	471

(注) 株価は、平成19年5月7日以前は株式会社ジャスダック証券取引所におけるもので第52期は( )表示をしており、平成19年5月8日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	490	489	511	582	636	625
最低(円)	475	471	479	501	553	510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		土方 孝悦	昭和22年1月14日生	昭和47年7月 昭和48年4月 平成4年1月 平成4年9月 平成5年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成14年4月	松下電工(株)退職 当社入社 当社西日本営業部長 当社取締役西日本営業部長 当社取締役営業担当 当社専務取締役営業担当兼商品企画担当 当社専務取締役全部署担当 当社取締役社長〔代表取締役〕(現任)	2 (注2)	145	
常務取締役	商品担当兼 商品部長	篠原 明	昭和25年5月2日生	昭和54年7月 昭和54年11月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成19年6月	シルバー精工(株)退職 当社入社 当社商品企画部長 当社商品部長 当社取締役商品担当兼商品部長 当社常務取締役商品担当兼商品部長(現任)	2 (注2)	31	
取締役	営業本部長	北林 恵一	昭和36年2月11日生	昭和58年10月 昭和60年2月 平成13年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月	(株)エイコー退職 当社入社 当社営業部次長 当社商事部次長 当社東日本営業部長 当社取締役営業本部長兼東日本営業部長 当社取締役営業本部長(現任)	2 (注2)	10	
取締役	開発部長	根谷 俊行	昭和38年3月21日生	昭和62年8月 昭和62年9月 平成13年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月	(株)コンピュータピア退職 当社入社 当社商品部次長 当社商品開発部長 当社開発部長 当社取締役開発部長(現任)	2 (注2)	8	
取締役	管理部長	沓澤 孝則	昭和40年12月25日生	平成5年1月 平成5年2月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年6月	関本秀治税理士事務所退所 当社入社 当社管理部次長 当社管理部長 当社取締役管理部長(現任)	2 (注2)	8	
常勤監査役		田口 稔	昭和28年3月28日生	昭和52年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年7月 平成18年9月	当社入社 当社営業支援室次長 当社営業支援室長 当社社内監査室長 当社仮監査役 当社常勤監査役(現任)	4 (注3)	8	
監査役		木澤 克之	昭和26年8月27日生	昭和52年4月 昭和61年4月 平成4年6月	弁護士登録 立教大学法学部非常勤講師 当社監査役(現任)	4 (注3)		
監査役		牛村 敦	昭和22年6月9日生	昭和50年5月 昭和57年4月 昭和57年4月 平成6年6月	監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ 監査法人)入社 公認会計士登録 牛村公認会計士事務所開業 当社監査役(現任)	4 (注3)		
計								213

- (注) 1 監査役 木澤克之氏、牛村 敦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主から委託された資本と権限を有効かつ適切に適用し、透明性の高い健全経営にあたっております。また、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

##### イ 会社の機関の内容

当社の取締役会につきましては、迅速な意思決定を図るため、取締役の員数は平成23年6月30日現在5名とし、職務を執行するうえで少数に抑え、毎月1回以上実施しております。定例の取締役会では、業務執行状況、月次決算状況、その他経営に関わる事項等が報告されるとともに、各種法令で定められた事項等が決議されております。特に重要な案件については、随時社長、常務等を構成員とする経営会議を機動的に開催し、十分に議論を重ねたうえで意思決定を行っております。

また、監査役会につきましては、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(いずれも社外監査役)の3名で構成されており、取締役の職務執行を監督しております。常勤監査役は、取締役会のほか経営会議等重要な会議にも出席することで社内業務に精通しており、社外監査役はそれぞれ弁護士、公認会計士としての専門的な知見を生かし、適切な経営判断がなされているかどうかについて客観的、中立的な視点で取締役の職務執行を監督できる体制にあり、相互牽制機能が十分に働いております。

##### ロ 内部統制システムの整備状況

当社では、定款に定める事業目的の領域のなかで、「人の健康と安全にかかわる環境クリーニング機器を提供することで社会に貢献する」との経営方針に基づき、積極的な事業展開を図っておりますが、経営を継続していくうえで遵守すべき様々な法令や対応すべき損失の危険も多数存在していることから、企業経営にかかわるチェックを有効に機能させるための内部統制システムを整備、構築、運用していくことは経営上重要な課題として認識しております。

なお、本報告書提出時点における内部統制システム構築に関する基本方針等は次のとおりであります。

#### (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の企業規模等を考慮し、社長自らが率先し、コンプライアンスの推進に取り組んでおります。その一環として当社では、法令・定款等を遵守するための行動指針として「コンプライアンス行動規範」を定め、コンプライアンスの統括責任者を社長とし、その指揮命令下に社内監査室を置いております。社内監査室は社長命により会社全体の業務状況を把握し、法令及び定款に適合しているかの確認を適宜行うため、内部監査をはじめとしたモニタリングを定期的実施することで役員及び従業員に対し法令遵守を徹底させるとともに、コンプライアンスの状況については随時取締役、監査役に報告し、必要に応じて行動規範の徹底、社内規程等の見直しを迅速に実施しております。

また、「内部通報規程」に基づき、全ての役員及び従業員を対象とした内部通報制度を構築することで、不正リスクの軽減にも努めております。

#### (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録や稟議書等、取締役の職務の執行に係る重要な情報を法令及び社内規程に基づき、適正な保存期間を定め、管理部にて管理しております。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

市場動向、各種法令、災害、商品管理等に関するリスクについては、各担当部署ごとに方針やマニュアル等を作成することで、役員及び従業員に対し周知徹底を図っております。なお、会社に著しい損害をおよぼすリスクが発生するおそれやそのリスクが発生した場合は、すみやかに担当部署を決定し、迅速な対応を行うこととしています。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、迅速な意思決定を図るために、取締役の員数を職務を執行するうえで最小限に抑え現在5名で構成し、毎月1回開催しており、重要事項の決定等を行っております。なお、特に重要な案件については、社長、常務等を構成員とする経営会議を機動的に開催し、十分な議論を重ねたうえで意思決定を行っております。

(ホ) 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの事業特性や企業規模等を踏まえ、業務執行とその監督は完全に分離せず、現場に精通し業務執行するもので取締役会を構成しております。また、子会社においては当社取締役の一部が子会社の取締役を兼務しており、営業会議等重要な会議に出席することで定期的に経営状況の把握に努めております。なお、当社の常勤監査役は子会社への往査を行うことでグループ経営の視点から経営及び監督の強化に取り組んでまいります。

(ヘ) 監査役がその補助すべき使用人（補助使用人）を置くと定めた場合における当該使用

人に関する体制並びにその補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

内部監査実施部門である社内監査室に属する従業員等が監査役の職務の補助を行っております。なお、社内監査室の人事異動については監査役会の同意を得るものとしております。

(ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に著しい損害をおよぼすおそれやその事実の発生、また法令及び定款に違反するおそれや違反した行為等を知った場合は、すみやかに書面もしくは口頭でまたは取締役経由で監査役へ報告することとしております。また、常勤監査役は取締役会のほか、部次長会や営業所長会議等の重要会議に積極的に参加するとともに稟議書等業務執行に関する重要文書等を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に随時説明を求めるものとしております。

(チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社の会計監査人及び社内監査室から定期的に会計監査内容や内部監査実施状況につき、説明を受けるとともに情報交換に努め、連携を図っております。また、企業経営及び日常業務に関して法律事務所と顧問契約を締結し、助言及び指導を適宜受けられる体制を整えております。

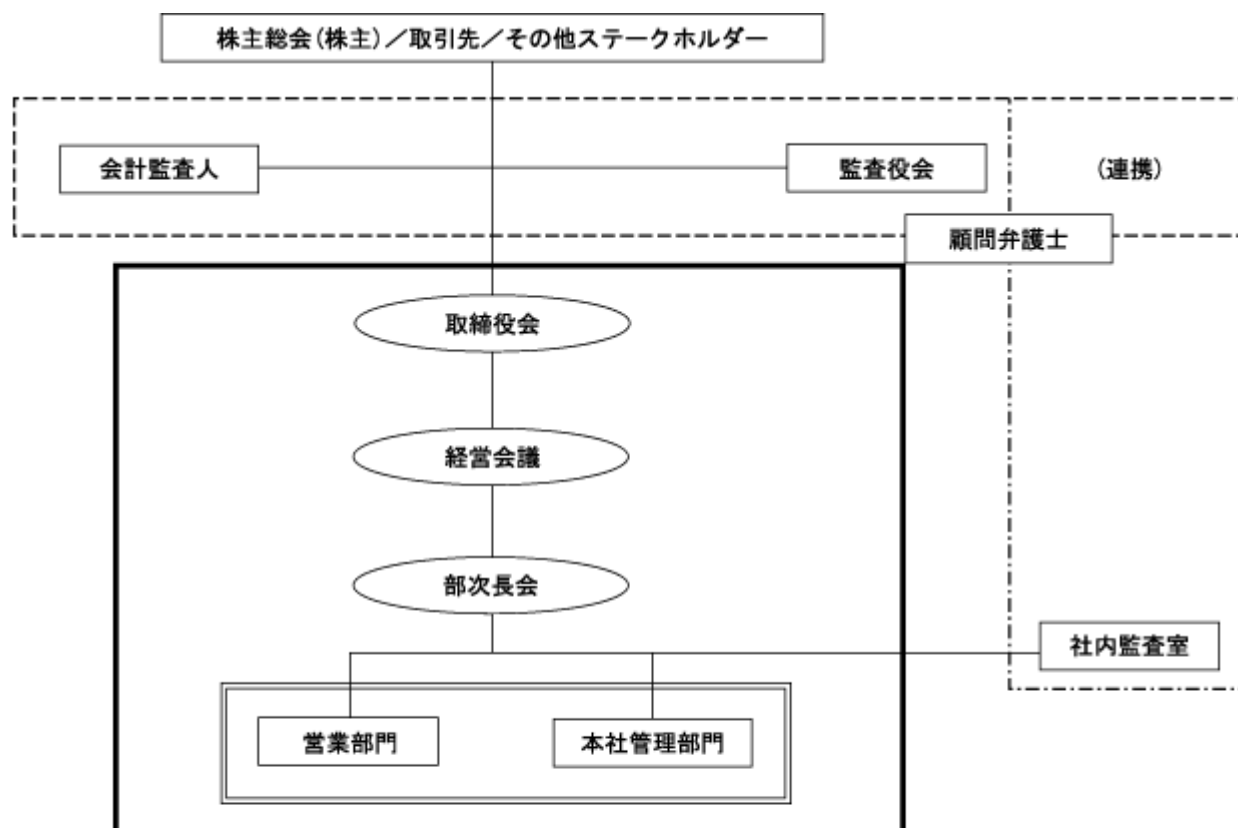
(リ) 財務報告の適正性を確保するための体制

当社及び当社グループの財務報告の適正性を確保するために制定した「内部統制基本方針書」に基づき内部統制システムを適切に整備、運用するとともに社長の指示の下、そのシステムが適正に機能していることを継続的に評価し、不備があれば必要に応じて適宜是正していくことにより、金融商品取引法及びその他関連法令等との整合性を図っております。

(ヌ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社では、顧客、市場、社会からの信頼を得るべく反社会的勢力に利益供与することはもちろんのこと、反社会的勢力の不当な介入を許すことなく、断固として排除することを基本方針としております。役員及び従業員に対しては、「コンプライアンス行動規範」及び「反社会的勢力対応マニュアル」に基づき、反社会的勢力に対する意識の向上を図るとともに、管理部を統括部署とし、日常業務での留意点や面談時の対応方法等を定め、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で対処できる体制を整備しております。また、必要に応じて、警視庁及び道府県警察組織犯罪対策本部、財団法人暴力団追放センター等を利用し、反社会的勢力に関する情報を適宜入手しております。

なお、内部統制システムの状況を図式しますと、次のとおりになります。



- 業務執行
- 監査(社内)
- 監査(外部)
- リスク管理

## 八 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、機動的かつ柔軟な組織体制を目指すとともに、相互牽制の働く組織と業務執行体制の確立によりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおり、経営の透明性・公正性を高めていく観点から、内部監査を適宜実施していくことで業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に関する助言・提言を行う体制となっております。

具体的には、当社の諸業務が法令及び社内規程に準拠して、合法かつ適正に行われているかについて、まず当該組織内において十分なチェック体制を確立し、社長直轄の社内監査室(1名)において随時内部監査規程に基づいた内部監査を実施し、結果については直ちに社長に報告され、各部門に対して改善点の指摘、勧告を行うことにより、諸業務の改善や効率化を図るとともに不正や誤謬の発見、防止に努めております。

また常勤監査役は、内部監査部門である社内監査室と随時会合を設けて、内部監査計画や内部監査実施状況等につき説明を受けるとともに、内部監査に同行し各部署の状況把握や意見交換を図る等、社内監査室と緊密な連携体制を保持しております。

なお、監査役は当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人からの会計監査内容等につき、随時説明を受けるとともに情報交換に努め、緊密な連携を図っております。

## 二 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を結んでおります。なお、当社と同監査法人及び業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士名：指定有限責任社員 業務執行社員 堀之北 重久

：指定有限責任社員 業務執行社員 轟 芳英

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士4名、その他8名

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、本報告書提出日現在において社外取締役はおりませんが、経営監視における独立性、公正性を確保するため、社外監査役2名を選任しております。

社外監査役である木澤 克之氏は、弁護士という立場で法令等に関して専門的な知見を有しており、これまで培った経験等を生かして、適法性の監査にとどまらず、独立、中立、客観的な視点で経営上の助言・提言を行っております。また、牛村 敦氏は公認会計士という立場で財務・会計等に関して専門的な知見を有しており、これまで培った経験等を生かして、適法性の監査にとどまらず、独立、中立、客観的な視点で経営上の助言・提言を行っております。

なお、当社と木澤 克之、牛村 敦両氏との資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して法律事務所と顧問契約を締結し、経営上の参考とするため、助言と指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の 人数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役 はありません)	69,680	40,800	16,520	12,360	5
監査役 (社外監査役を除く)	12,820	9,600	2,020	1,200	1
社外役員 (社外監査役)	3,960	2,400	1,260	300	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

当社には、連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ 重要な使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬等は、基本報酬、期末賞与及び退職慰労金で構成され、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給されております。

月額報酬は役職の他本人の経験や実績等に基づき、期末賞与は各事業年度の業績に連動して、職責に見合った額をそれぞれ取締役会、監査役会にて個別に決定しています。また、退職慰労金は社内規程に基づき、役員として責務を果たした在任期間、その間の功績等を総合的に勘案して、それぞれ取締役会、監査役会にて個別に決定しております。

なお、平成18年6月26日開催の第50回定時株主総会において、取締役の報酬は年額150百万円以内、監査役の報酬は年額25百万円以内と決議いただいております。

## 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数： 5銘柄  
貸借対照表計上額： 78,200千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式  
(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
東京美装興業(株)	152,000	102,600	企業間取引の強化及び株式の安定化

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

その他

イ 取締役の員数

当社の取締役数は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己の株式の取得を行うことを目的としております。

ニ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,192,890	1,969,591
受取手形及び売掛金	1,334,273	1,314,748
有価証券	458,712	1,158,849
商品	713,961	646,208
繰延税金資産	81,651	114,369
その他	31,499	33,709
貸倒引当金	1,012	1,230
流動資産合計	4,811,978	5,236,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,279,806	3,283,406
減価償却累計額	1	1,993,557
建物及び構築物（純額）	1,286,248	1,225,571
機械装置及び運搬具	65,510	85,646
減価償却累計額	1	46,396
機械装置及び運搬具（純額）	19,114	32,771
土地	2	3,270,925
2	3,270,925	2
その他	224,271	227,152
減価償却累計額	1	191,649
その他（純額）	32,621	29,979
有形固定資産合計	4,608,910	4,559,247
無形固定資産		
のれん	20,471	-
その他	22,955	19,759
無形固定資産合計	43,427	19,759
投資その他の資産		
投資有価証券	130,800	78,200
繰延税金資産	124,651	133,502
その他	119,340	104,283
貸倒引当金	3,588	3,308
投資その他の資産合計	371,203	312,677
固定資産合計	5,023,541	4,891,685
資産合計	9,835,520	10,127,932

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	251,500	140,585
未払法人税等	164,399	256,971
賞与引当金	102,140	105,020
商品保証引当金	11,400	13,800
災害損失引当金	-	15,442
その他	261,571	258,521
流動負債合計	791,011	790,341
固定負債		
退職給付引当金	312,550	326,907
役員退職慰労引当金	144,867	161,493
再評価に係る繰延税金負債	2 234,216	2 234,216
その他	40,521	56,394
固定負債合計	732,154	779,011
負債合計	1,523,166	1,569,352
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,797,681	1,797,681
資本剰余金	2,122,148	2,122,148
利益剰余金	6,610,621	6,858,347
自己株式	970	970
株主資本合計	10,529,480	10,777,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,926	-
繰延ヘッジ損益	761	5,188
土地再評価差額金	2 2,223,814	2 2,223,814
その他の包括利益累計額合計	2,217,127	2,218,626
純資産合計	8,312,353	8,558,579
負債純資産合計	9,835,520	10,127,932

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	5,094,718	5,248,781
売上原価	2,310,070	2,331,275
売上総利益	2,784,648	2,917,505
販売費及び一般管理費	1, 2 2,307,042	1, 2 2,300,019
営業利益	477,605	617,486
営業外収益		
受取利息	3,405	2,626
受取配当金	1,831	2,200
有形固定資産売却益	3,718	1,669
不動産賃貸料	18,120	17,868
その他	3,978	5,974
営業外収益合計	31,054	30,337
営業外費用		
為替差損	6,485	-
営業外費用合計	6,485	-
経常利益	502,174	647,824
特別利益		
貸倒引当金戻入額	714	-
投資有価証券売却益	-	44,952
特別利益合計	714	44,952
特別損失		
有形固定資産除却損	3 3,862	3 498
災害損失引当金繰入額	-	15,442
特別損失合計	3,862	15,940
税金等調整前当期純利益	499,026	676,836
法人税、住民税及び事業税	232,360	364,550
法人税等調整額	62,767	40,540
法人税等合計	295,127	324,009
少数株主損益調整前当期純利益	-	352,826
少数株主利益	-	-
当期純利益	203,898	352,826

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	352,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,926
繰延ヘッジ損益	-	4,426
その他の包括利益合計	-	2 1,499
包括利益	-	1 351,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	351,327
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,797,681	1,797,681
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,797,681	1,797,681
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,122,148	2,122,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,122,148	2,122,148
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,581,891	6,610,621
当期変動額		
剰余金の配当	175,168	105,100
当期純利益	203,898	352,826
当期変動額合計	28,730	247,725
当期末残高	6,610,621	6,858,347
<b>自己株式</b>		
前期末残高	970	970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	970	970
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,500,750	10,529,480
当期変動額		
剰余金の配当	175,168	105,100
当期純利益	203,898	352,826
当期変動額合計	28,730	247,725
当期末残高	10,529,480	10,777,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	162	5,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,088	5,926
当期変動額合計	6,088	5,926
当期末残高	5,926	-
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	35,758	761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,519	4,426
当期変動額合計	36,519	4,426
当期末残高	761	5,188
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,223,814	2,223,814
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,223,814	2,223,814
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	2,259,735	2,217,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,608	1,499
当期変動額合計	42,608	1,499
当期末残高	2,217,127	2,218,626
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,241,014	8,312,353
当期変動額		
剰余金の配当	175,168	105,100
当期純利益	203,898	352,826
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,608	1,499
当期変動額合計	71,338	246,226
当期末残高	8,312,353	8,558,579

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	499,026	676,836
減価償却費	93,881	89,376
のれん償却額	20,471	20,471
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,560	2,880
退職給付引当金の増減額（ は減少）	33,240	14,357
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30,782	16,626
商品保証引当金の増減額（ は減少）	3,600	2,400
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,069	62
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	15,442
受取利息及び受取配当金	5,236	4,826
為替差損益（ は益）	14,232	7
投資有価証券売却損益（ は益）	-	44,952
有形固定資産売却損益（ は益）	3,718	1,669
有形固定資産除却損	3,862	498
売上債権の増減額（ は増加）	121,781	19,797
たな卸資産の増減額（ は増加）	185,061	59,192
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,324	9,107
仕入債務の増減額（ は減少）	6,732	110,914
未払金の増減額（ は減少）	6,432	11,070
未払費用の増減額（ は減少）	13,763	10,467
その他の流動負債の増減額（ は減少）	22,560	23,369
その他の固定負債の増減額（ は減少）	5,494	5,205
小計	945,627	767,926
利息及び配当金の受取額	5,312	4,908
法人税等の支払額	231,129	272,654
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>719,810</b>	<b>500,180</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
従業員に対する貸付けによる支出	10,972	8,100
従業員に対する貸付金の回収による収入	12,149	13,985
有形固定資産の取得による支出	12,229	11,439
有形固定資産の売却による収入	4,603	1,308
投資有価証券の取得による支出	84,144	50,000
投資有価証券の売却による収入	-	137,560
その他の支出	11,370	1,848
その他の収入	766	5,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>101,197</b>	<b>86,511</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	3,126	4,313
親会社による配当金の支払額	175,788	105,548
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>178,915</b>	<b>109,862</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,232	7
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	425,465	476,837
現金及び現金同等物の期首残高	2,225,737	2,651,202
現金及び現金同等物の期末残高	2,651,202	3,128,040



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。	すべての子会社を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社の名称 エタニ産業株式会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社の名称 エタニ産業株式会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価の無いもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 移動平均法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価の無いもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 その他 2年～20年</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く）                      自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度末の負担額を計上しております。</p> <p>商品保証引当金                      商品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出にあてるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>商品保証引当金                      同左</p> <p>災害損失引当金                      東日本大震災により、被災した資産の撤去費用および原状回復費用等に備えるために、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。                      為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段                      為替予約取引                      通貨スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象                      外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針                      為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段                      同左</p> <p>ヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれん勘定は、5年間で均等償却することとしております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		<p>消費税等の会計処理                      税抜方式を採用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん勘定は、5年間で均等償却することとしております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」(当連結会計年度36,024千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,231,603千円	
2 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,015,724千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,083,423千円</p>
3 受取手形裏書譲渡高	64,559千円	103,469千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち重要なもの		
給料及び報酬	1,083,919千円	1,102,633千円
賞与引当金繰入額	102,140千円	105,020千円
福利厚生費	166,053千円	176,349千円
旅費車輜交通費	178,861千円	175,464千円
減価償却費	93,881千円	89,376千円
賃借料	168,260千円	159,011千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,058千円	16,626千円
商品保証引当金繰入額	11,400千円	13,800千円
退職給付費用	37,653千円	42,392千円
2 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	60,646千円	60,379千円
3 有形固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	422千円	
機械装置及び運搬具	58千円	
その他(工具、器具及び備品)	3,380千円	498千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	246,506千円
少数株主に係る包括利益	
計	246,506千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	6,088千円
繰延ヘッジ損益	36,519千円
計	42,608千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,840			5,840

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1			1

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	175,168	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,100	18	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,840			5,840

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1			1

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,100	18	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181,007	31	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額の関係
(平成22年 3月31日現在)	(平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,192,890千円	1,969,591千円
有価証券	有価証券
458,712千円	1,158,849千円
計	計
2,651,602千円	3,128,440千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
400千円	400千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,651,202千円	3,128,040千円





(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、短期的な預金等に限定しており、また、金融機関からの借入はありません。

デリバティブは、営業債務の為替の変動によるリスク回避をするために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に換金が容易な短期資金の運用及び取引先企業等との業務又は資本提携に関する株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、海外からの輸入商品に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動によるリスクに晒されていますが、デリバティブ取引(為替予約等)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、社内審査室が、主要な取引先の状況及び回収遅延先等をモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社に関しても、当社の規程に準じて管理を行っております。

投資有価証券は主として株式であり、未上場株式については、定期的に財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引を行っております。

#### 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別に把握した外貨建債務の為替変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた内規に基づき管理部長が実行し、管理部経理課において管理を行っております。月次の取引実績は、役員会で報告しております。

#### （４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（（注2）を参照願います。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,192,890	2,192,890	
(2) 受取手形及び売掛金	1,334,273	1,334,273	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	561,312	561,312	
資産計	4,088,476	4,088,476	
支払手形及び買掛金	251,500	251,500	
負債計	251,500	251,500	
デリバティブ取引(*)	1,283	1,283	

(\*) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照して下さい。

負債

支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照して下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	28,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,192,890
受取手形及び売掛金	1,334,273
有価証券及び投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの(抵当証券)	250,000
合 計	3,777,164

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、短期的な預金及び安全性の高い金融資産等で運用しており、また、金融機関からの借入はありません。

デリバティブは、営業債務の為替の変動によるリスク回避をするために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に換金が容易な短期資金の運用及び取引先企業等との業務又は資本提携に関する株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、海外からの輸入商品に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動によるリスクに晒されていますが、デリバティブ取引（為替予約等）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### （3）金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、社内審査室が、主要な取引先の状況及び回収遅延先等をモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社に関しても、当社の規程に準じて管理を行っております。

投資有価証券は主として株式であり、未上場株式については、定期的に財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引を行っております。

#### 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別に把握した外貨建債務の為替変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた内規に基づき管理部長が実行し、管理部経理課において管理を行っております。月次の取引実績は、役員会で報告しております。

( 4 ) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 . 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。( (注2) を参照願います。 )

( 単位：千円 )

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
( 1 ) 現金及び預金	1,969,591	1,969,591	
( 2 ) 受取手形及び売掛金	1,314,748	1,314,748	
( 3 ) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,158,849	1,158,849	
資産 計	4,443,189	4,443,189	
支払手形及び買掛金	140,585	140,585	
負債 計	140,585	140,585	
デリバティブ取引 ( * )	8,747	8,747	

( \* ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

( 注 1 ) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

( 1 ) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

( 2 ) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

( 3 ) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照して下さい。

負債

支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照して下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	78,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,969,591
受取手形及び売掛金	1,314,748
有価証券及び投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの(抵当証券)	250,000
合 計	3,534,339



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	102,600	92,607	9,992
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	458,712	458,712	-
合計	561,312	551,319	9,992

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,158,849	1,158,849	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	137,560	44,952	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注1)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金 (予約取引)			
	米ドル		79,655		5,094
	ユーロ		1,953		23
	通貨スワップ取引 ユーロ		3,096,000		3,834
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		6,053		(注2)
	ユーロ		257		(注2)
合計			3,183,920		1,283

(注1) 時価は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注1)
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金 (予約取引)			
	米ドル		84,538		548
	ユーロ		203,649		9,296
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		15,891		(注2)
	ユーロ		10,201		(注2)
合計			314,280		8,747

(注1) 時価は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
退職給付債務	312,550	326,907
退職給付引当金(千円)	312,550	326,907

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
退職給付費用	37,653	42,392
勤務費用(千円)	37,653	42,392

4 退職給付債務の計算基礎

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,724千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">41,560千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">127,438千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58,946千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価減</td> <td style="text-align: right;">9,768千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,011千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">271,450千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">60,559千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">210,891千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,065千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">522千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,588千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">206,303千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、「土地再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,043,784千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,043,784千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">234,216千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">234,216千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">234,216千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	13,724千円	賞与引当金	41,560千円	退職給付引当金	127,438千円	役員退職慰労引当金	58,946千円	商品評価減	9,768千円	その他	20,011千円	繰延税金資産小計	271,450千円	評価性引当額	60,559千円	繰延税金資産合計	210,891千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,065千円	その他	522千円	繰延税金負債合計	4,588千円	差引：繰延税金資産の純額	206,303千円	繰延税金資産		土地再評価差額金	1,043,784千円	評価性引当額	1,043,784千円	計		繰延税金負債		土地再評価に係る繰延税金負債	234,216千円	計	234,216千円	繰延税金負債の純額	234,216千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,345千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,732千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">133,018千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">65,711千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価減</td> <td style="text-align: right;">15,046千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,126千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">318,981千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">67,549千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">251,431千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,559千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,559千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">247,872千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,043,784千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,043,784千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">234,216千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">234,216千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">234,216千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	20,345千円	賞与引当金	42,732千円	退職給付引当金	133,018千円	役員退職慰労引当金	65,711千円	商品評価減	15,046千円	その他	42,126千円	繰延税金資産小計	318,981千円	評価性引当額	67,549千円	繰延税金資産合計	251,431千円	繰延税金負債		その他	3,559千円	繰延税金負債合計	3,559千円	差引：繰延税金資産の純額	247,872千円	繰延税金資産		土地再評価差額金	1,043,784千円	評価性引当額	1,043,784千円	計		繰延税金負債		土地再評価に係る繰延税金負債	234,216千円	計	234,216千円	繰延税金負債の純額	234,216千円
繰延税金資産																																																																																											
未払事業税	13,724千円																																																																																										
賞与引当金	41,560千円																																																																																										
退職給付引当金	127,438千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	58,946千円																																																																																										
商品評価減	9,768千円																																																																																										
その他	20,011千円																																																																																										
繰延税金資産小計	271,450千円																																																																																										
評価性引当額	60,559千円																																																																																										
繰延税金資産合計	210,891千円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	4,065千円																																																																																										
その他	522千円																																																																																										
繰延税金負債合計	4,588千円																																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	206,303千円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
土地再評価差額金	1,043,784千円																																																																																										
評価性引当額	1,043,784千円																																																																																										
計																																																																																											
繰延税金負債																																																																																											
土地再評価に係る繰延税金負債	234,216千円																																																																																										
計	234,216千円																																																																																										
繰延税金負債の純額	234,216千円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
未払事業税	20,345千円																																																																																										
賞与引当金	42,732千円																																																																																										
退職給付引当金	133,018千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	65,711千円																																																																																										
商品評価減	15,046千円																																																																																										
その他	42,126千円																																																																																										
繰延税金資産小計	318,981千円																																																																																										
評価性引当額	67,549千円																																																																																										
繰延税金資産合計	251,431千円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他	3,559千円																																																																																										
繰延税金負債合計	3,559千円																																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	247,872千円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
土地再評価差額金	1,043,784千円																																																																																										
評価性引当額	1,043,784千円																																																																																										
計																																																																																											
繰延税金負債																																																																																											
土地再評価に係る繰延税金負債	234,216千円																																																																																										
計	234,216千円																																																																																										
繰延税金負債の純額	234,216千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>未払役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">11.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後</td> <td style="text-align: right;">59.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	4.6%	のれん償却費	1.7%	未払役員賞与	1.2%	評価性引当金	11.8%	その他	0.9%	税効果適用後	59.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>未払役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後</td> <td style="text-align: right;">47.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	3.4%	のれん償却費	1.2%	未払役員賞与	1.2%	評価性引当金	1.0%	その他	0.4%	税効果適用後	47.9%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割	4.6%																																																																																										
のれん償却費	1.7%																																																																																										
未払役員賞与	1.2%																																																																																										
評価性引当金	11.8%																																																																																										
その他	0.9%																																																																																										
税効果適用後	59.1%																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割	3.4%																																																																																										
のれん償却費	1.2%																																																																																										
未払役員賞与	1.2%																																																																																										
評価性引当金	1.0%																																																																																										
その他	0.4%																																																																																										
税効果適用後	47.9%																																																																																										

( 企業結合等関係 )

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

( 資産除去債務関係 )

当連結会計年度末(平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

( 賃貸等不動産関係 )

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

( 追加情報 )

当連結会計年度から「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第20号 平成20年11月28日 ) 及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日 ) を適用しております。

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める環境クリーニング機器事業の割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	清掃機機	洗浄機器	その他	合 計
外部顧客への売上高	1,136,595	2,055,903	2,056,281	5,248,781

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年度 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年度 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年度 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,423円61銭	1株当たり純資産額	1,465円78銭
1株当たり当期純利益金額	34円92銭	1株当たり当期純利益金額	60円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,312,353	8,558,579
普通株式に係る純資産額(千円)	8,312,353	8,558,579
普通株式の発行済株式数(千株)	5,840	5,840
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,838	5,838

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	203,898	352,826
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	203,898	352,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,838	5,838

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	3,735	7,481		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,856	22,523		平成25年4月17日～ 平成28年3月11日
その他有利子負債				
合計	15,592	30,004		

- (注) 1 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」の欄の記載をしておりません。  
 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,481	6,366	5,046	3,629

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,293,853	1,344,737	1,231,048	1,379,141
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	166,954	183,427	127,304	199,149
四半期純利益金額 (千円)	87,489	96,450	64,611	104,275
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.98	16.52	11.07	17.86

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,132,758	1,912,118
受取手形	370,927	314,916
売掛金	931,909	977,531
有価証券	458,712	1,158,849
商品	691,176	622,576
前払費用	10,061	9,726
繰延税金資産	79,947	113,286
デリバティブ債権	1,283	8,747
その他	60,175	34,835
貸倒引当金	690	840
流動資産合計	4,736,263	5,151,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,086,256	3,089,856
減価償却累計額	1,858,878	1,919,310
建物(純額)	1,227,377	1,170,545
構築物	122,907	122,907
減価償却累計額	106,173	108,753
構築物(純額)	16,733	14,154
機械及び装置	11,494	11,892
減価償却累計額	9,412	9,899
機械及び装置(純額)	2,081	1,992
車両運搬具	54,016	73,754
減価償却累計額	36,983	42,975
車両運搬具(純額)	17,033	30,778
工具、器具及び備品	170,804	173,685
減価償却累計額	140,438	144,889
工具、器具及び備品(純額)	30,365	28,795
土地	1 3,174,726	1 3,174,726
有形固定資産合計	4,468,317	4,420,994
無形固定資産		
ソフトウェア	13,455	10,518
電話加入権	9,035	9,035
無形固定資産合計	22,491	19,554
投資その他の資産		
投資有価証券	130,800	78,200
関係会社株式	272,000	272,000
出資金	24,400	24,400
従業員に対する長期貸付金	36,024	29,803
破産更生債権等	780	508
長期前払費用	7,692	3,826
繰延税金資産	124,651	133,502
その他	47,656	42,956
貸倒引当金	800	520
投資その他の資産合計	643,203	584,677
固定資産合計	5,134,013	5,025,226
資産合計	9,870,276	10,176,975

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	33,962	19,081
買掛金	197,989	97,481
リース債務	3,735	7,481
未払金	79,513	88,312
未払費用	104,006	115,687
未払法人税等	160,834	253,411
預り金	16,519	17,183
前受収益	77	38
賞与引当金	99,000	102,900
商品保証引当金	11,400	13,800
災害損失引当金	-	15,442
その他	52,085	27,048
流動負債合計	759,125	757,868
固定負債		
リース債務	11,856	22,523
再評価に係る繰延税金負債	1 234,216	1 234,216
退職給付引当金	308,585	322,389
役員退職慰労引当金	135,800	149,660
その他	28,665	33,870
固定負債合計	719,123	762,660
負債合計	1,478,248	1,520,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,797,681	1,797,681
資本剰余金		
資本準備金	2,122,148	2,122,148
資本剰余金合計	2,122,148	2,122,148
利益剰余金		
利益準備金	402,145	402,145
その他利益剰余金		
別途積立金	5,742,200	5,942,200
繰越利益剰余金	545,951	611,869
利益剰余金合計	6,690,296	6,956,215
自己株式	970	970
株主資本合計	10,609,155	10,875,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,926	-
繰延ヘッジ損益	761	5,188
土地再評価差額金	1 2,223,814	1 2,223,814
評価・換算差額等合計	2,217,127	2,218,626
純資産合計	8,392,028	8,656,447
負債純資産合計	9,870,276	10,176,975

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,877,502	5,025,950
売上原価		
商品期首たな卸高	869,567	691,176
当期商品仕入高	2,028,980	2,153,526
合計	2,898,548	2,844,702
商品期末たな卸高	691,176	622,576
他勘定振替高	<sub>2</sub> 18,014	<sub>2</sub> 25,461
商品売上原価	2,189,357	2,196,664
売上総利益	2,688,145	2,829,286
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	432
役員報酬	71,042	72,600
報酬及び給料手当	969,118	989,037
賞与引当金繰入額	99,000	102,900
退職給付費用	36,549	41,109
役員退職慰労引当金繰入額	14,550	13,860
商品保証引当金繰入額	11,400	13,800
福利厚生費	157,192	168,132
旅費及び交通費	175,378	172,020
減価償却費	91,312	86,778
賃借料	168,187	158,991
その他	405,969	381,525
販売費及び一般管理費合計	<sub>4</sub> 2,199,700	<sub>4</sub> 2,201,188
営業利益	488,444	628,097
営業外収益		
受取利息	3,402	1,328
有価証券利息	448	1,549
受取配当金	<sub>1</sub> 4,351	<sub>1</sub> 3,700
有形固定資産売却益	3,718	1,669
不動産賃貸料	18,120	17,868
為替差益	-	311
その他	3,097	5,320
営業外収益合計	33,138	31,747
営業外費用		
為替差損	6,485	-
営業外費用合計	6,485	-
経常利益	515,098	659,845

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	714	-
投資有価証券売却益	-	44,952
特別利益合計	714	44,952
<b>特別損失</b>		
有形固定資産除却損	3,741	3,498
災害損失引当金繰入額	-	15,442
特別損失合計	3,741	15,940
税引前当期純利益	512,071	688,857
法人税、住民税及び事業税	228,300	359,000
法人税等調整額	62,735	41,162
法人税等合計	291,035	317,837
当期純利益	221,036	371,019

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,797,681	1,797,681
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,797,681	1,797,681
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,122,148	2,122,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,122,148	2,122,148
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,122,148	2,122,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,122,148	2,122,148
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	402,145	402,145
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	402,145	402,145
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,442,200	5,742,200
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	300,000	200,000
当期末残高	5,742,200	5,942,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	800,083	545,951
当期変動額		
剰余金の配当	175,168	105,100
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期純利益	221,036	371,019
当期変動額合計	254,131	65,918
当期末残高	545,951	611,869
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,644,428	6,690,296
当期変動額		
剰余金の配当	175,168	105,100
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	221,036	371,019
当期変動額合計	45,868	265,918
当期末残高	6,690,296	6,956,215

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	970	970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	970	970
株主資本合計		
前期末残高	10,563,287	10,609,155
当期変動額		
剰余金の配当	175,168	105,100
当期純利益	221,036	371,019
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	45,868	265,918
当期末残高	10,609,155	10,875,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	162	5,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,088	5,926
当期変動額合計	6,088	5,926
当期末残高	5,926	-
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35,758	761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,519	4,426
当期変動額合計	36,519	4,426
当期末残高	761	5,188
土地再評価差額金		
前期末残高	2,223,814	2,223,814
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,223,814	2,223,814
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,259,735	2,217,127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,608	1,499
当期変動額合計	42,608	1,499
当期末残高	2,217,127	2,218,626
純資産合計		
前期末残高	8,303,551	8,392,028
当期変動額		
剰余金の配当	175,168	105,100
当期純利益	221,036	371,019
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,608	1,499
当期変動額合計	88,476	264,419
当期末残高	8,392,028	8,656,447

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 移動平均法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左  商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 3年～50年 機械装置 6年～15年 車両運搬具 2年～5年 工具、器具及び備品 2年～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  長期前払費用（共同施設利用権） 定額法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 同左  無形固定資産（リース資産を除く） 同左  リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左  長期前払費用（共同施設利用権） 同左



項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 商品保証引当金 商品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出にあてるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 商品保証引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の撤去費用および原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる、損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 土地の再評価                      土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,015,724千円</p>	<p>1 土地の再評価                      土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法                      同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,083,423千円</p>
<p>2 受取手形裏書譲渡高 64,559千円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 103,469千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 2,520千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,500千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>固定資産 242千円</p> <p>販売費及び一般管理費 17,771千円</p> <p>計 18,014千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>固定資産 8,560千円</p> <p>販売費及び一般管理費 16,901千円</p> <p>計 25,461千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 76千円</p> <p>構築物 225千円</p> <p>機械及び装置 27千円</p> <p>車両運搬具 31千円</p> <p>工具、器具及び備品 3,380千円</p> <p>計 3,741千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 498千円</p>
<p>4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 60,646千円</p>	<p>4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 60,379千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1			1

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1			1

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	185,688	124,073	61,615	車両運搬具	136,931	105,853	31,078
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 30,452千円				1年内 17,917千円			
1年超 31,163千円				1年超 13,160千円			
合計 61,615千円				合計 31,078千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 39,158千円				支払リース料 30,143千円			
減価償却費相当額 39,158千円				減価償却費相当額 30,143千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 6,661千円				1年内 6,661千円			
1年超 30,636千円				1年超 23,974千円			
合計 37,297千円				合計 30,636千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	272,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	272,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,297千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,283千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">125,825千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,257千円</td></tr> <tr><td>商品評価減</td><td style="text-align: right;">9,768千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">264,443千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55,257千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">209,186千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,065千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">522千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,588千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">204,598千円</td></tr> </table> <p>上記のほか、「土地再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,043,784千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,043,784千円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">234,216千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">234,216千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">234,216千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	13,297千円	賞与引当金	40,283千円	退職給付引当金	125,825千円	役員退職慰労引当金	55,257千円	商品評価減	9,768千円	その他	20,011千円	繰延税金資産小計	264,443千円	評価性引当額	55,257千円	繰延税金資産合計	209,186千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,065千円	その他	522千円	繰延税金負債合計	4,588千円	差引：繰延税金資産の純額	204,598千円	繰延税金資産		土地再評価差額金	1,043,784千円	評価性引当額	1,043,784千円	計		繰延税金負債		土地再評価に係る繰延税金負債	234,216千円	計	234,216千円	繰延税金負債の純額	234,216千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,125千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,870千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">131,180千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,896千円</td></tr> <tr><td>商品評価減</td><td style="text-align: right;">15,046千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,126千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">311,245千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">60,896千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">250,348千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,559千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,559千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">246,789千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,043,784千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,043,784千円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">234,216千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">234,216千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">234,216千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	20,125千円	賞与引当金	41,870千円	退職給付引当金	131,180千円	役員退職慰労引当金	60,896千円	商品評価減	15,046千円	その他	42,126千円	繰延税金資産小計	311,245千円	評価性引当額	60,896千円	繰延税金資産合計	250,348千円	繰延税金負債		その他	3,559千円	繰延税金負債合計	3,559千円	差引：繰延税金資産の純額	246,789千円	繰延税金資産		土地再評価差額金	1,043,784千円	評価性引当額	1,043,784千円	計		繰延税金負債		土地再評価に係る繰延税金負債	234,216千円	計	234,216千円	繰延税金負債の純額	234,216千円
繰延税金資産																																																																																											
未払事業税	13,297千円																																																																																										
賞与引当金	40,283千円																																																																																										
退職給付引当金	125,825千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	55,257千円																																																																																										
商品評価減	9,768千円																																																																																										
その他	20,011千円																																																																																										
繰延税金資産小計	264,443千円																																																																																										
評価性引当額	55,257千円																																																																																										
繰延税金資産合計	209,186千円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	4,065千円																																																																																										
その他	522千円																																																																																										
繰延税金負債合計	4,588千円																																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	204,598千円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
土地再評価差額金	1,043,784千円																																																																																										
評価性引当額	1,043,784千円																																																																																										
計																																																																																											
繰延税金負債																																																																																											
土地再評価に係る繰延税金負債	234,216千円																																																																																										
計	234,216千円																																																																																										
繰延税金負債の純額	234,216千円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
未払事業税	20,125千円																																																																																										
賞与引当金	41,870千円																																																																																										
退職給付引当金	131,180千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	60,896千円																																																																																										
商品評価減	15,046千円																																																																																										
その他	42,126千円																																																																																										
繰延税金資産小計	311,245千円																																																																																										
評価性引当額	60,896千円																																																																																										
繰延税金資産合計	250,348千円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他	3,559千円																																																																																										
繰延税金負債合計	3,559千円																																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	246,789千円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
土地再評価差額金	1,043,784千円																																																																																										
評価性引当額	1,043,784千円																																																																																										
計																																																																																											
繰延税金負債																																																																																											
土地再評価に係る繰延税金負債	234,216千円																																																																																										
計	234,216千円																																																																																										
繰延税金負債の純額	234,216千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>未払役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">56.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	4.4%	未払役員賞与	1.1%	評価性引当金	10.8%	その他	0.2%	税効果適用後の法人税の負担率	56.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>未払役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">46.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	3.3%	未払役員賞与	1.2%	評価性引当金	0.8%	その他	0.1%	税効果適用後の法人税の負担率	46.1%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割	4.4%																																																																																										
未払役員賞与	1.1%																																																																																										
評価性引当金	10.8%																																																																																										
その他	0.2%																																																																																										
税効果適用後の法人税の負担率	56.8%																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割	3.3%																																																																																										
未払役員賞与	1.2%																																																																																										
評価性引当金	0.8%																																																																																										
その他	0.1%																																																																																										
税効果適用後の法人税の負担率	46.1%																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,437.25円	1株当たり純資産額	1,482.54円
1株当たり当期純利益金額	37.86円	1株当たり当期純利益金額	63.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,392,028	8,656,447
普通株式に係る純資産額(千円)	8,392,028	8,656,447
普通株式の発行済株式数(千株)	5,840	5,840
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	5,838	5,838

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	221,036	371,019
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	221,036	371,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,838	5,838

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	東京美装興業(株)	1,000	50,000
		スーパー工業(株)	4,000	26,000
		岡山県総合流通センター(株)	16	1,600
		(株)セントラル	400	400
		(株)リュウツウ	4	200
計		5,420	78,200	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	三菱UFJキャッシュ・ファンド	908,849千口	908,849
		抵当証券	1口	250,000
計			1,158,849	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,086,256	3,600		3,089,856	1,919,310	60,431	1,170,545
構築物	122,907			122,907	108,753	2,579	14,154
機械及び装置	11,494	397		11,892	9,899	486	1,992
車両運搬具	54,016	19,737		73,754	42,975	5,992	30,778
工具、器具及び備品	170,804	12,335	9,454	173,685	144,889	13,008	28,795
土地	3,174,726			3,174,726			3,174,726
有形固定資産計	6,620,205	36,071	9,454	6,646,822	2,225,828	82,498	4,420,994
無形固定資産							
ソフトウェア	15,938	278		16,216	5,698	3,215	10,518
電話加入権	9,035			9,035			9,035
無形固定資産計	24,974	278		25,252	5,698	3,215	19,554
長期前払費用 (共同施設利用権)	26,554			26,554	23,247	1,064	3,307

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	営業用車輛	19,737千円
工具、器具及び備品	営業用実演機	8,560千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	営業用実演機	6,366千円
-----------	--------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	1,490	1,360	562	927	1,360
賞与引当金	99,000	102,900	99,000		102,900
商品保証引当金	11,400	13,800	11,400		13,800
災害損失引当金		15,442			15,442
役員退職慰労引当金	135,800	13,860			149,660

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a)資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,735
預金の種類	
当座預金	274,303
普通預金	38,705
通知預金	1,290,000
定期預金	301,374
小計	1,904,383
合計	1,912,118

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大一産業(株)	24,771
(株)リブライト	17,720
ディバーシー(株)	15,323
(株)高儀	11,142
(株)リンレイ	9,185
その他	236,773
合計	314,916

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	78,259
5月	89,477
6月	84,655
7月	46,166
8月	16,357
合計	314,916

3) 売掛金  
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コマツリフト(株)	57,261
セイワ(株)	55,739
タケヤ刷子工業(株)	46,735
ユアサ商事(株)	32,189
日立工機(株)	22,215
その他	763,389
合 計	977,531

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
931,909	5,276,785	5,231,164	977,531	84.3	66.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
清掃機器	171,200
洗浄機器	228,234
その他	223,141
合 計	622,576

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スーパー工業(株)	4,542
(株)ジーエスユアサバッテリー	2,488
(株)ダイトウ O・T・M	1,300
(株)ヤマカミ	1,151
防除資材(株)	848
その他	8,750
合 計	19,081

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	3,657
5月	3,326
6月	2,996
7月	7,387
8月	1,713
合 計	19,081

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
スーパー工業(株)	15,467
ノーウッド社	11,839
(株)ニスコ	9,202
ユーレカ社	5,774
ニルフィスクアドバンス(株)	4,840
その他	50,356
合 計	97,481

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.zaohnet.co.jp">http://www.zaohnet.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 (第54期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第55期 第1 四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 関東財務局長に提出。
	第55期 第2 四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	第55期 第3 四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

蔵王産業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀 之 北 重 久  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 芳 英  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蔵王産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、蔵王産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、蔵王産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

蔵王産業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蔵王産業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、蔵王産業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、蔵王産業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

蔵王産業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蔵王産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

蔵王産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堀之北 重久  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳英  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蔵王産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。